

令和6年度

教育行政執行方針

中頓別町教育長

相座 豊



1 教育行政に臨む基本姿勢

令和6年第1回定例会の開会にあたり、中頓別町教育委員会の所管行政の執行に関する主要な方針を申し上げます。

わが国では、人口減少や少子高齢化の進行、情報技術やグローバル化の進展などにより、社会の変化が加速度的に増し、複雑で予測困難になってきています。人々の価値観やワークスタイルが大きく変わる中、従来の知識や経験だけでは解を見出すことが難しい時代となりました。子どもたちが未来において様々な困難を乗り越え、豊かな人生を切り開いていくためには、自ら

の良さや可能性を認識するとともに、すべての人を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら持続可能な社会の作り手として成長していくことが必要であり、学校にはそのために必要な資質・能力を育んでいくことが求められています。

中頓別に開拓の鍬が入っておよそ100年。これからの町の未来を「人生100年の学びの拠点」から、町民や子どもたちが温かな人のつながりを創り出し、心豊かに安全・安心な暮らしが営んでいけるよう新しい教育環境を整えていきます。

町では、このほど町の教育目標や指針ともいうべき「教育大綱」を改定しました。これまで町民の皆さんを交えて新しい学校づくりについて頂いた意見を整理して、「共生」「好奇心」「共創」という三つの基本理念を柱にしています。

教育行政執行に当たり、「人生100年の学びの拠点・中頓別学園」づくりと、教育大綱を柱に、令和6年度の重点政策について申し上げます。

2 重点政策の展開

まず、子どもと町民がふれあう「人生100年の学びの拠点・中

頓別学園」づくりについてです。「人生100年の学びの拠点」は、学校だけでなく町民の方にも大いに利用していただける町民センターの機能も備えた地域づくりと学びの拠点です。

本町の学校は、これまで地域との協力関係は比較的良好でしたが、「地域が学校に協力する」関係が多かったように思います。これからの学校は、地域と学校が相互に連携・協働して学校づくりと地域づくりを進めていく時代になりました。これを推進する拠点として本町では「人生100年の学びの拠点」整備を行っております。

この施設には、小中学校を一体化した義務教育学校「中頓別学園」もあり、一人ひとりが大切にされ、新しい教育に対応した、どの子にも居場所がある学校を目指していきます。

大人の社会教育による「学び」と、学校の「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環を生み出すとするものです。

現在、施設は実施設計が仕上げの段階となり、令和6年度には、改築・建設に備えた基礎工事や小学校移転にかかわる仮校舎建設工事が始まります。

令和6年末には小学校が中学校に移転し、新しい学校生活が始まる計画です。小学校は中学校校舎

に間借りし、不足する面積は隣接した場所にプレハブ校舎を建て、学校が運営されることを想定しています。

その際、小学生には、通学路の変更、放課後子どもプランまでの移動等を含め新しい環境での生活が始まることとなりますが、心理的負担を極力抑えることができるよう配慮しながら、小学校、中学校が義務教育学校として体となる新しい時代の、新しい学びの試行段階に移行していこうと思っています。

また、新しくできあがる「人生100年の学びの拠点」が町民にも開放されるものであるという情報が見えることから、この施設を、より親しみやすくなるよう施設愛称を募集するなどして町民の皆さんへのさらなる情報発信の工夫を行います。

次に、学校運営と教育連携についてです。

現在、学校教育の役割は大きく変化してきています。文部科学省は「これまで学校では『みんなが同じことを、同じように』することを過度に要求され、『同調圧力』を感じる子どもが増えてきたことが指摘されている。」「これまでの同一年齢で同一内容を学習することを前提とした教育の在り方に過度にとらわれず（中略）個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実していくことも重要」（令和5年6月文部科学

省「第4期教育基本計画」閣議決定」と述べています。

こうした新しい教育思潮をいち早く実現できるよう義務教育学校開校に向けて教育計画（教育課程）の具体化に取り組みます。

小中学校が同居することで、小学校45分、中学校50分の授業時間や休み時間の調整、体育館利用の割り振りなどはじめとして、これまでより小中学校間での連携や調整が必要になってきます。教育委員会としては、これを機に、小中学校が一体化した義務教育学校となるための準備期間として学校運営の効率化と教育連携を促進させます。

義務教育学校として小中学校が一体化した施設になることから、現在、小中学校それぞれで組み立てている授業計画を一本化していく必要があります。令和5年度には、小学校教科書の採択が終わり、まもなく中学校教科書の採択も予想されることから、令和8年度の義務教育学校開校前に授業計画を順次一本化していく予定です。

義務教育学校では、誰一人取り残されず、相互に多様性を認め、高めあい、他者のウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること）を思いやることができる教育環境を個々の状況に合わせて整備しながら、個別最適な学びと協働的な学び、主体的対話的で深い学びになるような学習活動を追求していきます。

次に、教育大綱三つの基本理念

に基づいての方針です。

まず、教育大綱二つ目の柱「共生」についてです。義務教育学校設立に向けて、これからの新しい教育観を受け、子どもたちが生まれ育ったこの中頓別に誇りと愛着を持ち、人間尊重の精神や思いやりの心をもってお互いを尊重し、ともに支えあいながら、持続可能な地域づくりを支える人を育てていきます。

そのため、障がいや不登校など、多様なニーズを有する子どもたちに対応するため、町では「子ども支援ネットワーク会議」により、学校に入る前から健診や各種検査などの情報を共有し、個別最適な学びの機会を確保し、必要な支援を行ってまいります。

この組織は、教育委員会、保健福祉課、小中学校、認定こども園で構成し、支援が必要な状況の早期発見と早期対応に努めています。

今後、そのほかの特別支援教育に関する各種会議とも連携を図りながら、子どもの障がいの状態等に応じた教育力を高めるとともに連続性のある学びの場の充実、家庭支援に努めます。

次に、いじめ・不登校について

学校、家庭、地域、行政の連携を二層強め、子ども同士の良好な人間関係が構築されとともに、子どもと教員との信頼関係が構築され、いじめや不登校の早期発見・早期対応に向けた生徒指導体制の充実を図り、子どもたちがいじめの

加害者にも被害者にもなることなく、安心して過ごせる居場所づくりを推進します。また、すべての子どもにとって安心感と充実感が得られる魅力ある学校づくりを推進するとともに、オンライン授業やフリースクール等によって学びや心のサポートと家庭外の居場所づくりに努めます。

ただし、不登校の原因は、学校や家庭、人間関係など様々な要因が複雑に絡み合っており、生み出される事象であり、関係者の連携が不可欠です。心の問題であるだけに周囲の大人の言動がマイナスに作用することも考えられますので、個々の事情に配慮しながら取り組みを進めます。

次に、国際理解についてです。

伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の一員として活躍できる人材を育成するため、こども園から系統的な英語教育を進め、高校卒業段階において、日常的なコミュニケーションができる程度の英語力を育成する取り組みを継続します。

また、異文化共生社会の実現に向けて、認定こども園、小中学校において国際理解教育を充実させるとともに、異文化交流や多様な価値観に触れる機会を創出するなど、子どもたちが地域の外国人等と交流する取り組みを促進します。

教育大綱第2の柱「好奇心」についてです。

まず、こども園から中学までの一

貫した確かな学力と健やかな体を育む教育の推進についてです。

「自然体験や生活経験、文化芸術体験等が豊富な子どもは、自己肯定感が高く、自律的行動習慣が身につけている傾向がある」という調査結果が示されています。（国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する意識調査（令和元年度調査）」）

これまで、認定こども園では年を通して自然の中で、体を使い五感を働かせて遊ぶ「森のこども園」を通して、主体性や好奇心等を引き出し、体力の向上を図りながら人間性の確かな学力の基礎を育む事業に取り組んできました。

こうした認定こども園での取り組みにより、主に幼児教育で育てる自尊心や自信、協調性や社交性などの非認知能力を土台に、今後は、小学校でさらに探求心を高め、中学校段階では、地域との連携や協働を視野に入れたスポーツも含めた教育活動が展開できるよう教育課程の編成に取り組んでいきます。

「北海道は学力が低い。宗谷はその北海道の中でも学力的に最下層にいた」と言われてきました。しかし、令和5年春実施の全国学力学習状況調査で、北海道は以前に比べかなり学力が伸び、宗谷も全道の中でかなり伸びました。その中でも本町の子どもたちの学力は管内でもトップクラスの成績を示しています。

今後、全国学力・学習状況調査